

病児保育施設運営に悲鳴

県補助 国基準の6割

急病やけがの子供を一時的に預かる県内9市町の病児・病後児保育施設への補助金も、県が国基準の6割に抑えていることが2日までに、分かった。不足分を一部補てんする市町もあるが、赤字から抜け出せない施設が大半で、関係者からは「運営が立ちゆかない」との悲鳴が上がりつつある。また、本年度から国の算定方法が変わり、人口や利用者数が少ない地域などで補助金が減る懸念も出ている。

(新垣綾子)

財政逼迫理由に

県内の病児・病後児保育施設は那覇、宮野湾、浦添、名護、糸満、沖繩、豊見城、西原、北谷の9市町12施設。1施設で年間約200万～1000人が利用している。

国の基準では、2008年度は利用者数に関係なく定額で補助金が決まっていたが、09年度は基本分として1施設当たり150万円を補助したうえで、利用者数に応じて加算する仕組みに変わった。

全国病児保育協議会の調査(19年度)が回答に示すところ、08年度の運営に支は61%が赤字、黒字は4%だけだ。新しい算定方法では、利用者が少なく、

多くの加算額が見込めない施設で、さらに厳しい経営を強いられる恐れがある。

一方、県は過剰な財政事情を理由に、国の請求を定率。基本分を90万円に、加算額も国基準の6割まで減らした。補助金は、県、市町村が8分の1ずつ負担するとのこと。県が減額すれば国や市町にも波及する。職員数の加配が必要となる施設もあり、人件費の捻出もままならない状態だ。

県削減した経費があり、市町によっては不足分を一部補てんして前年度並みに据え置いた。09年度は名護、糸満、沖繩、西原、北谷の5市町が、県の基準に上乗せして補助する見通しだ。

辞められない ■ 存続厳しい

15年前に県内で初めて病児保育を始めた那覇市の安謝小児クリニックは毎年1000人前後を受け入れ、県内最多。利用者が800人以上の場合、国の基準で算定した09年度補助金は125万円以上になるが、那覇市との委託契約は前年度並みの約60万円にとどまった。

看護師1人と保育士3、4人が常駐。補助金では賅えず毎年250万、300万円を施設側が負担するとい

施設側が訴え

「損なことをしていると思うが、必要とする利用者も考ええる、諦めるに辞められない」と高良良広院長。西原市の太田小児科病院は、08年度の利用者が183人だった。子どもの病状に左右されるため利用者がいない日もあり、運営が不安定だ。太田計院長は「金銭的メリットはゼロ。せめて国基準の補助があれば助かるが、このままでは小さな施設での事業存続は厳しい」と訴える。



風邪やインフルエンザ、おたふくにかかった4人の子どもが預けられた施設＝1月下旬、那覇市の安謝小児クリニック